事 業 計 画 書 2024年度

一般社団法人かたわら

1. 基本方針

設立1年目の 2023 年度は、核兵器の全面的な廃絶と、普遍的な人権の尊重、市民の政治参加などを促進するために、情報発信やイベント開催、議会・行政・企業などへの政策提言、国内外の諸機関とのパートナーシップづくりを目的とし、その目的に資するための事業を行った。今年度は、さらに活動する地域・テーマは核問題を基軸としつつ、広がりを持たせ、かつサポーター(一般社団法人かたわらの賛同者、寄付者、アドバイザー等の仮総称)のネットワークを拡大させる。また、かたわらとしての独自性を強化していく。かたわらのサポーターは、団体・個人双方のため、コミュニケーション強化に向けて関わるオプションを増やしたい。メルマガをアップデートする。引き続き事業規模拡大を目指し、情報発信・他団体との連携に注力し、取り組みへの理解促進に努めたい。

2. 非営利事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施時期・	実施場所	受益対象者及	予算
		回数等		び予定人数	
(7) 人材育成、能力開	国連未来サミット渡	渡航は 9	ニューヨーク		予算 44 万円
発のための教育事業	航(高橋ほか)・現地	月 22 日、	国連本部		広島平和創造基金
	でのアドボカシー、	23 日を含			ほか助成金申請中。
		む 1 週間			他団体と合同で、ク
		程度			ラウドファンディ
					ング等を検討
(3) 研修、セミナー、	渡航に際して国内で	未来サミ	日本国内、オン	イベント開催	予算6万円
講演会、講習会等の各	の意識啓発イベント	ットの前	ライン開催	などで 100名	
種催事の企画、立案、実	開催	後		程度。オンラ	
施、運営及びそれらに				イン視聴は	
関するコンサルティン				1000 回程度	
グ業務					
(3) 研修、セミナー、	地方議会からの意見	9月議会、	横浜市内など	プロジェクト	予算 15 万円
講演会、講習会等の各	書採択コーディネー	12 月議会	(認定 NPO・	に 20 名程度	
種催事の企画、立案、実	ト(核兵器禁止条約へ		WE21 ジャパン	が参画。	
施、運営及びそれらに	の日本の参加を求め		らとの連携を		
関するコンサルティン	るもの)。地元の有志		模索)※山梨県		
グ業務	市民らと協力。政党と		などでも実		
	のネットワーキング		施?		
(3) 研修、セミナー、	2024年C7サミット(@	5 月およ	G7市民社会	200 名程度	予算 50 万円
講演会、講習会等の各	ローマ) に参加・アド	び、通年	コアリション	すでにクラフ	(うち 30 万円は共
種催事の企画、立案、実	ボカシー (5月上旬)。			ァンに 80 名	催クラファンより
施、運営及びそれらに	2025年以降のG7 / C7			以上が参加	支出)
関するコンサルティン	に向けたネットワー			し、視聴回数	
グ業務	キング			は合計約 300	

(3) 研修、セミナー、	核兵器廃絶のための	通年	日本国内(6月	参加者は合計	収入 100 万円
講演会、講習会等の各	講演・出前授業・講話・		京都立命館宇	500 名程度	
種催事の企画、立案、実	イベントコーディネ		治高校、7月生		
施、運営及びそれらに			活クラブ神奈		
関するコンサルティン			川など 10 か所		
グ業務			で決定)		
(3) 研修、セミナー、	平和構築のための国	8月15日	横浜市内	50 名程度	予算 20 万円程度
講演会、講習会等の各	際協力。ジェノサイド				
種催事の企画、立案、実	を 30 年となるルワン				
施、運営及びそれらに	ダと結んだイベント				
関するコンサルティン	(暫定)を共催、パブ				
グ業務	リックビューイング				
(1) インターネットに	日本反核法律家協会	通年。総会	オンライン+	ハイブリッド	収入 30 万円程度
よる広告業務及び番組	よりデジタルアドバ	は11月16	配信会場	イベントのた	
配信	イザリー契約。ハイブ	日		め 150 名程度	
	リッドイベントの配			と想定	
	信、zoom運営他(打診				
	があったが、詳細は双				
	方ともに検討中)				

3. 事業実施体制

- (1)会議に関する事項
- ①定時社員総会 6月
- ②定時理事会 年1回
- ③臨時理事会 適宜
- ④事業推進ミーティング(高橋・徳田)週1回程度
- ⑤会計ミーティング 月1回程度

(2) 運営体制

代表理事: 高橋悠太

理事:徳田悠希、田部知江子

メンバー:プロジェクトごとに参加する主にユース(大学生ほか)メンバー(これまでに 10 名程度)

アドバイザー・サポーター (約現在 20 名)

協力団体を適宜募る